様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	中小企業経営技術相談所事業	コード	11301

２ 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	作成者	下田典弘

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
	政　策	基幹産業の振興	施　策	工業の振興
予算科目		中小企業経営技術相談事業費／報酬給与費	業務委託	なし（直営）
実施義務		なし（選択的事業）	国県補助	あり
根拠法令		なし		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		中小企業が抱えている経営課題等に対応するため、相談体制を整え支援を行う。
目的	対象者	市内企業
	意　図	時代の変化に柔軟に対応できるよう、企業の経営体質の強化を図る。

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

中小企業の経営、受注、技術改善、設備導入、コストダウン、成長戦略分野への参入等を支援するため、相談体制を整え個別に支援を行った。（経営相談286件、技術相談（受発注含む）2,392件）
また、代表者年齢が70歳以上で後継者が決まっていない企業40社を対象に企業訪問し、事業承継に対する考えや取り組み状況等について聞き取りを行った。

前年度の課題への対応	ひと・しごと相談窓口を開設し、市内企業が抱えている課題のほか、創業や移住希望者の相談に応じた。 積極的に市内企業を訪問し、受注活動支援等により小規模企業の経営体質強化に取り組んだ。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	相談件数			単位	件
実績値	1,590	1,843	2,392		
＊指標の説明					
② 成果指標（指標名）	対応件数			単位	件
目標値	1,579	1,590	1,843		
実績値	1,590	1,843	2,678		
達成度	100.7%	115.9%	145.3%		
＊指標の説明	指導、助言など対応した件数				
＊目標値の設定方法の説明	前年度実績数				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	6,793,655	13,269,503	10,354,341	349,000
経常経費	6,793,655	7,268,058	10,354,341	349,000
臨時的経費	0	6,001,445	0	
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費	4,000,000	4,000,000	2,400,000	2,400,000
正規職員の人数（人）	0.50	0.50	0.30	0.30
③ 合計コスト（①＋②）	10,793,655	17,269,503	12,754,341	2,749,000
前年度比		160.0%	73.9%	21.6%
財源内訳 一般財源	10,793,655	11,268,058	12,754,341	2,749,000
財源内訳 特定財源		6,001,445		0
＊特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	6,788	6,114	5,332	
前年度比		90.1%	87.2%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　145.3%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　145.3%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 後継者の不在等により企業の廃業が進むと、産業集積地としての強みや熟練技術の喪失、また、雇用機会の減少等、様々な面での影響が懸念される。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ひと・しごと相談窓口の体制を継続させるとともに、後継者が決まっていない企業に中心に積極的に訪問し実態の把握に努め、関係機関と連携し、M&Aのマッチング等、人や技術、用地等の承継支援施策を提案する。また、事業承継に係る国等の支援策の紹介や、専門家によるセミナー等を開催する。
改善開始時期	

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B